

貨幣数量説と新しい型のインフレーション

—ハロッドの物価理論の研究—

篠崎敏雄

序

この小論では、ハロッドの物価に関する比較的新しい学説について、考察する。ハロッドは、経済動学または動学的経済学を論ずるにあたり、従来、物価の問題あるいはインフレーションの問題を、ほとんど取り扱っていなかった。しかし、比較的近年においては、現実におけるこの問題の重要性を考慮して、インフレーション、とくに「賃金=物価の悪循環」の問題について、よく論じるようになっていた。

ここでは、とくに彼の著書「貨幣」“Money” (1969) と、同じく「経済動学」“Economic Dynamics” (1973) における学説について詳細に考察し、その難解な点の解明や、学説の特徴や問題点等について、若干論じてみたいと思う。

I 貨幣数量説に対するハロッドの見解

ハロッドは、その著「貨幣」“Money” (1969) において、その貨幣理論の一部として、貨幣数量説について論じている。まず、数量説の分析武器である数量方程式について論じる。

第一に、有名なアーヴィング・フィッシャー教授によって定式化された形の数量説について述べ、さらに、いわゆるフィッシャーの交換方程式について論じる。フィッシャーの交換方程式は、周知のように、たとえば次のように示される。

$$MV=PT$$

ここで、 M は貨幣数量、 V は貨幣の各単位が流通上使われる平均回数、 P は価

格水準の指数、 T は取引水準の指数である。ハロッドは、この方程式を次のように評価している。「これらの方程式についていわれるべき第一のことは、もし諸変数の包摂範囲が完全であり、かつ右辺の指数が適切に加重されているものとするならば、これらは必然的に真理であるということである。」⁽¹⁾

しかし、この点についての困難性をも指摘している。すなわち、その場合「包摂範囲が完全であることには若干の困難があり得る」⁽²⁾とし、具体的には、贈与、貸付について例示し、またホートリーの貿易手形の割引に関連した議論をも引用している。そして、「実際上の観点からは、フィッシャーの方程式は、あまりにも包摂的であることに困難があると考えていいであろう」⁽³⁾と批判している。たとえば、 P と T とは、われわれが通常はあまり興味を持たない、経常取引と資本取引の混合物だからである。

つづいて、もう一つの種類の貨幣数量説である、ケンブリッジ型の数量方程式についても論じている。

その中で、まずケインズの「貨幣改革論」“A Tract on Monetary Reform” (1923) の中に示されたものが取り扱われる。⁽⁴⁾ハロッドはこの方程式を評価して、「この巧妙な処置の目的は貨幣理論を価値の一般理論といっそう密接に調和させようとするに⁽⁵⁾あった」としている。ここにも、ケインズ学説の重要な特徴が現われていると考えられる。

そして、ケンブリッジ方程式全体の特徴については、ケンブリッジ方程式の方がフィッシャーの方程式よりもいっそう同義重複的にみえるのは、奇妙なことであると述べ、双方の式の性格を、具体的な例を挙げて比較している。そして、フィッシャーの方程式との比較で、ケンブリッジ方程式の利点としては、「ケンブリッジ方程式は株式取引所取引を大部分方程式の中の要素として

(1) Roy Harrod; Money, 1969, p. 153. (塩野谷九十九訳, 貨幣, 東洋経済新報社, 182ページ)

(2) *op. cit.* p. 154. (邦訳, 183ページ)

(3) *op. cit.* p. 154. (邦訳, 184ページ)

(4) J. M. Keynes; A Tract on Monetary Reform, 1923, p. 77.

(5) Harrod; Money p. 156. (邦訳, 186ページ)

とり入れないという利点をもっている⁽⁶⁾』としている。

次に、ピグーによって示された一層複雑な形のケンブリッジ方程式について簡単に述べ、さらにそれと比較する形で、ハロッド自身の方程式についても述べている。ここでは、ハロッドのケンブリッジ方程式について論ずることが主眼であるが、説明の都合上、まずピグーの方程式について、詳しく考察し、つづいてハロッドの方程式について論じることとする。この部分は難解であるので、詳しく考察したい。

ピグーの方程式は次のように示される。

$$P = \frac{kR}{M} \{c + h(1-c)\} \quad (7)$$

ここで P は価格水準の逆数であり、貨幣の購買力を表わす。(これは、フィッシャーの方程式における P の逆数であることに注意すべきである。) R は実物的資源 real resources と呼ばれ、実物的生産額を示すものである。 k は、人々が生産額に対し購買力を保有することを望む比率である。 M は法貨の量である。 c は人々が法貨の形で保有することを望む kR (厳密には kR/P) の比率である。これを分りやすく言えば、人々が全貨幣需要のうちで、法貨の形で保有することを望む比率である。このことについては、後ほど詳しく説明する。そこで、全貨幣が法貨(紙幣と硬貨)および預金通貨から成っているとすると、 $1-c$ は、全貨幣需要量のうちで、預金通貨での需要の割合となる。

次に、このピグーの方程式の意味内容を、より分りやすくするために、次のように変形してみる。

$$M = \frac{kR}{P} \{c + h(1-c)\}$$

$$\therefore M = \frac{kR}{P} c + \frac{kR}{P} \{h(1-c)\}$$

(6) *op. cit.* p. 157. (邦訳, 187ページ)

(7) *op. cit.* p. 157. (邦訳, 188ページ)

(8) m を法貨の需要量, m' を預金通貨の需要量とすると, k は次のように表わされる。

$$k = \frac{m+m'}{R/P}$$

ここで R/P は、名目的な生産額である。

この最後の形の方程式において、 R/P は、 P が価格水準の逆数だから、金額で表わした生産額、すなわち名目生産額である。また、 kR/P はそれに対して、非銀行部門において保有する貨幣の需要額である。 $\frac{kR}{P}c$ は、そのうちで法貨の形で保有する貨幣の需要額である。他方 $\frac{kR}{P}(1-c)$ は、預金通貨の形で保有する貨幣の需要額である。さらに $\frac{kR}{P}\{h(1-c)\}$ は、 $\frac{kR}{P}(1-c) \cdot h$ であり、預金通貨の需要残高に対応する、銀行部門の（保有）法貨需要額である。

このようにして、上の最後の方程式の右辺の第一項は、非銀行部門における法貨の需要額であり、第二項は銀行部門における法貨の需要額である。また、右辺全体は、非銀行部門と銀行部門における、（保有される）法貨の需要総額であり、左辺は、法貨の供給額となる。そして、この等式は、法貨の需給一致の条件を示しているのである。

このようにして、最初に掲げたピグーの方程式は、やはり、法貨の需給一致という条件を示しているのである。

ハロッドは、この方程式の目的について次のように示す。「この定式化——今日ではその利点はあまりにも明瞭であるようには思われぬが——の目的は、価格水準と法貨の量との間に直接的な比例関係を確立しようとするためにはどの値を不変と想定すべきかを示すことにある。⁽⁹⁾」このことは、ピグーの方程式を次のように変形すれば、さらによく分る。

$$PM = kR\{c + h(1 - c)\}$$

ここで PM は、価格水準と法貨の量との比率の逆数である。

ハロッドは、このピグーの複雑なケンブリッジ方程式は、単純な形式のものと同じように、必然的な真理であるとしている。

次には、ハロッド自身が示すケンブリッジ方程式について考察してみる。まず、これから示すハロッドの方程式と比較しやすい形に、ピグーの方程式を変形すると次のようになる。

$$P = \frac{R}{M} \{kc + kh(1 - c)\}$$

(9) *op. cit.* p. 157. (邦訳, 188ページ)

これに対し、ハロッドの方程式は次のようなものである。

$$P = \frac{R}{M} \{kl + k'h(1-l)\}$$

これを、変形したピグーの方程式と比較すると、両者が形の上では非常によく似ていることが分る。

ところで、ハロッドの式で、 l 、 k 、 k' 以外の記号の概念は、ピグーの式におけるものと同じである。 k は、ピグーとハロッドと双方の式に含まれているが、両者における概念は異なることに注意すべきである。 l はすべての支払いのうち、人々が（小切手によるよりはむしろ）法貨によって支払いを行なおうと希望する割合である。 k は、一定期間におけるすべての法貨支払いに対し、人々が平均的に法貨の形で保有しよう并希望する額の割合である。また、 k' は、同じ期間におけるすべての小切手支払いに対し、人々が銀行預金の形において保有しよう并希望する額の割合である。ここで k と l をかけ合せると、「すべての支払いに対し、人々が平均的に法貨の形で保有しよう并希望する額の割合」となる。それは、 l と k をそれぞれ分数の形で考えると、 l の分子と k の分母とが同じ数値であることから、そうなるのである。

次に、このハロッドの方程式を次のように変形して、その意味するところを理解しやすい形にしてみよう。

$$M = \frac{R}{P} \{kl + k'h(1-l)\}$$

$$\therefore M = \frac{R}{P} kl + \frac{R}{P} k'h(1-l)$$

ここで、右辺の第一項について考えてみると、 R/P は前述したように名目生産額である。この生産額が一回だけ取引される時の全支払い額は、やはり R/P と考えることが出来る。これに対し、前述の「すべての支払いに対し、人々が平均的に法貨の形で保有しよう并希望する額の割合」である kl をかける。 R/P についての全支払い額が、この kl に含まれている「すべての支払い」に等しいものと考え、 $(R/P)kl$ は、「人々が平均的に法貨の形で保有しよう并希望する額」となる。これが上記の方程式の、右辺第一項の値の意味するところ

である。

次に、右辺の第二項について考えてみよう。 k' は「すべての小切手支払いに対し、人々が銀行預金の形で保有しよう并希望する額の割合」である。また h は、「銀行の法貨保有量が、その預金債務に対して占める割合」である。「人々が銀行預金の形で保有しよう并希望する額」は、ここで言う「銀行の預金債務」の値と等しいものと解される。そこで、これらは、分数の形で考えた k' の分子と、 h の分母とに含まれているので、 $k'h$ においてはその部分が相殺されてしまう。その結果、 $k'h$ の値は、「すべての小切手支払い」に対する「銀行の法貨保有量」の比率となる。

また $(1-l)$ は、前述の l の定義から分るように、「すべての支払いのうち小切手による支払い」の割合である。そこで、それぞれ分数の形で考えた $k'h$ と $(1-l)$ とを掛け合わせると、小切手支払いの分が相殺され、 $k'h(1-l)$ は、「すべての支払い」の額に対する、「銀行の法貨保有量」の比率となる。さらにこれに対し、この「すべての支払い」に等しい額と考える R/P を掛け合わせると、 $(R/P)k'h(1-l)$ は、「銀行の法貨保有量」、言い換えれば、銀行部門による、(保有)法貨の需要量となる。これが、上記の方程式の、右辺第二項の意味するところである。

このようにして、変形されたハロッドの方程式の左辺は法貨の供給量、右辺は非銀行部門における(保有)法貨の需要量と、銀行部門の(保有)法貨の需要量との合計となる。このようにして、ハロッドの方程式も、法貨についての需給一致の条件を示していることが分る。

また、最初の形のハロッドの方程式において、左辺は価格水準の逆数を意味する P であり、右辺には法貨の供給量である M を含んでいる。そこで、この方程式は、法貨供給量と価格水準との関係が示されているとも、言うことができる。

ところでハロッドは、ピグーの方程式に含まれている c (人々が法貨の形で保有しようとする kR/P の割合)と、それに対応するハロッドの l (すべての支払いのうち人々が(小切手によるよりはむしろ)法貨によって支払いを行

なおうと欲する割合)とを比較する。そして、ピグーの c は人々が実際にもつ欲求にはまったく関係をもたないように思われるとし、他方彼の l は操作可能であるとする。

最後に、数量説全体に対する、現状と妥当性について、その評価を次のように行なっている。「数量方程式に関するかぎり、その数多くの可能な定式化のどれをとるにせよ、それは挑戦不能の必然的真理である。⁽¹⁰⁾」

また、数量説の真髄とも言うべきものについては、フィッシャーの交換方程式に関連し、次のように述べる。「私がここでいいたいことは、厳格な形のものにせよ修正されたものにせよ数量説の真髄は、 P の値は V および T の外生的ないし誘発された変化をもあわせ考慮したうえでの M の変化の結果であるという主張にあるということ、これである。⁽¹¹⁾」

次に、ハロッドは、最近のコスト=プッシュの物価上昇の傾向に基づき、「数量説論者」に対する、決定的な批判をする。彼は次のように言う。「もし私が近年イギリスにおける(1968年)物価騰貴は賃金稼得者が団体交渉によって生産性の経常増加を越える賃金増加を得ることに成功したことによるものであったと示唆するならば、私は数量説の精神から離れることになるであろう。⁽¹²⁾」このハロッドの指摘する物価上昇の原因は、従来の貨幣数量説で説いていた物価上昇の原因とは、全く異質なものである。つづいて、この物価上昇と数量方程式との関係について、次のように述べる。「私は、当該期間においては銀行組織による貨幣供給の増加率は、 PT ——それはこの文脈においてはほぼGNPの貨幣値によって代表されるものとみてよいであろう——の増加率よりも低く、したがって、数量方程式によって、流通速度が上昇していたに相違ないと指摘するであろう。⁽¹³⁾」このことは、 $MV=PT$ 、したがって $V=PT/M$ において、 M の増加率が PT の増加率よりも低く、したがって、それだけ V が上昇したとい

(10) *op. cit.* p. 158. (cf. 邦訳, 189ページ)

(11) *op. cit.* p. 160. (邦訳, 190ページ)

(12) *op. cit.* p. 160. (邦訳, 191ページ)

(13) *op. cit.* p. 160. (邦訳, 191ページ)

うのである。そして、ハロッドは、このことの原因として、現金残高において保有する実質価値をより少くしようとする自発的欲求が存在していたという考えを否定した上で、次のように云う。「生産者は過度の賃金増加に同意したことによって彼らの生産費を高め、その結果もし彼らが企業を存続しようとするなら価格を高めざるをえなかったのであるから、 P の増加はまったく直接かつ単純に過度の賃金契約によるものであって、それが V を高めるといふ必然的効果をもたらすに至ったということ、これである。」⁽¹⁴⁾そしてこれと関連して、イギリスの物価騰貴傾向の基本的な原因について述べ、そのことから、数量説についての評価を、次のように述べている。「正直のところ私は、価格騰貴をひき起したのは賃金増加であったと信じている。この告白によって私は、正しく定式化された数量方程式の永久的妥当性は認めているけれども「数量説論者」となる権利は放棄すべきである⁽¹⁵⁾と考える。」

もちろんハロッドは、最近のイギリスの物価騰貴の基本的原因について言っているのであって、貨幣数量説が常に全く現実にあてはまらない、というようなことを言っているのではない。

II ハロッドの新しいインフレーション論

ハロッドは、その「経済動学」“Economic Dynamics”(1973)においては、「インフレーション」⁽¹⁶⁾という一章を設け、この問題について詳しく論じている。これは、「動学的経済学序説」“Towards a Dynamic Economics”(1948)においては、全く無かったことである。

彼はまず、用いられている「インフレーション」の語義として、二つのものを考えている。一つは、インフレーションの「能動的意味 active sense」であり、もう一つはその「受動的意味 passive sense」である。能動的意味とは、

(14) *op. cit.* p. 160. (邦訳, 191ページ)

(15) *op. cit.* p. 161. (邦訳, 192ページ)

(16) Roy Harrod; *Economic Dynamics*, 1973, pp. 81-99. (宮崎義一訳, ハロッド 経済動学, 丸善, 127-56ページ)

「紙幣その他の過剰な量の発行における悪い政府の活動」の意味であり、受動的な意味とは、「その結果生じた国家通貨において称された物価の上昇」である。⁽¹⁷⁾そして、最近は、受動的意味すなわち物価上昇の意味に用いられているとする。

ところで、このインフレーションの原因についての現代的問題として、「過度の賃金上昇の容認」ということを挙げている。すなわち、いわゆるコスト=プッシュ型のインフレーションというものを重視しているのである。イギリス近代史において、貨幣価値はずっと安定していたが、第二次大戦後、事情が変化したとしている。これはやはり、新しい要因として、コスト=プッシュ的インフレ原因が、重要な役割を演じるようになったことのためと考えるのである。

次にハロッドは、彼自身が考えるインフレーションについての原因と対策を論ずる前に、その師ケインズの物価論についての評価を行なっている。このことはすでに、前に論じた「貨幣」(1969)においても行なっているが、⁽¹⁸⁾「経済動学」(1973)においても、ふたたび取り上げている。そして、その師ケインズの物価理論については、次のような評価をしている。

ハロッドは、ケインズの「貨幣論」“A Treatise on Money” (1930)における物価論と、「雇用、利子および貨幣の一般理論」“The General Theory of Employment Interest and Money” (1936)における物価論とを比較している。ケインズの「貨幣論」には、有名な基本方程式があるが、これの物価理論における長所として、「物価上昇に対するコスト=プッシュとデマンド=プルの寄与の区別」を挙げている。ところが「一般理論」においては、コスト=プッシュがほとんど姿を消したのである。しかし、「貨幣論」においてコスト=プッシュについて述べていると言っても、賃金プッシュによるインフレーションへの効果はつけたり的であると、ハロッドは考えているのである。

ケインズが「貨幣論」において、賃金プッシュによるコスト=プッシュ型のインフレ原因を取り扱ったのは、当時においてすでにその要因があったため

(17) *op. cit.* p. 82. (cf. 邦訳, 128—9ページ)

(18) R. Harrod; *Money*, pp.162—8. (邦訳, 193—201ページ)

(19) J. M. Keynes; *A Treatise on Money*, 1930, vol.1, pp. 135—7.

あるうし、また、それを取り上げたとしてもそれほど重要視しなかったのは、もちろんコスト=プッシュ的要因が、今日ほど重大なものではなかったためであろうと思われる。さらに「一般理論」において、コスト=プッシュ的要因がほとんど姿を消したのは、第一には、ケインズがこの書物を書いた時点が世界的大不況の途中であり、コスト=プッシュ的要因が実際にほとんど姿を消したためと思われる。そして第二には、ケインズが、当時大きな関心を持っていたのは、インフレーションよりもデフレーション、したがって失業の問題であったためであろう。

次にハロッドは、ダイヤモンド=プル・インフレーションとコスト=プッシュ型のインフレーションである「賃金=物価の悪循環」との因果関係について述べている。今 E でもって社会の総貨幣所得、 O でもって財の総産出高とすると、コスト=プッシュ的要因は E/O の増大で表わされる。すなわち、労働の生産性以上の賃上げが行われると、 E/O が上昇すると考えるのである。⁽²⁰⁾そして、 E/O の上昇はダイヤモンド=プル・インフレーションがある時にも起りうるが、それが全くない時にも起りうるのである。この結果、就業労働者の賃金増大の要求があり、これに対し他方では（とくに不完全競争下において）生産者の価格調整などがある。このようにして、いわゆる「賃金=物価の悪循環 wage-price spiralling」が生ずるのである。この過程は失業の有無にかかわらず生ずるので、この結果失業を伴った物価上昇、あるいは不況下での物価上昇が生ずる。これは、いわゆるスタグフレーションと言われる現象であるが、彼はこの表現を使っていない。このようにして、一方ダイヤモンド=プルは「賃金=物価の悪循環」をひき起すかも知れないが、しかし、あらゆるその悪循環が、この理由によるとは言えないのである。ハロッドはそのことを、米英の実例について例証している。

このように、ダイヤモンド=プルがなくても「賃金=物価の悪循環」が生ずるといふところに最近の新しい問題があるのである。そして、この新しい問題――

(20) もちろん、この関係は大よその関係であって、厳密には、 W でもって貨幣賃金所得とすると、 W/O の上昇でもって考えないといけない。

ふつうはスタグフレーションの問題として扱われている問題に、ハロッドは彼なりの解明を与え、またそれに基づいて、対策の解答を与えようとしているのである。

次に、「賃金=物価の悪循環」の原因と対策についての、ハロッドの議論について考察してみよう。

ハロッドは、「賃金=物価の悪循環」の原因は、広義における社会学的なものであり、経済学的なものではないとしている。ここに、ハロッドのインフレーション理論の重要な特徴があると思われる。ハロッドは、悪循環発生の具体的原因を、三つの段階に分けて考えている。

第一は、「より多額な賃金を要求する側におけるより大きな程度の積極行動主義 ⁽²¹⁾ activism」を挙げている。すなわち、労働者が今まで以上に活発に賃上げを要求するようになったことが、第一の原因であるとしている。このことは、労働の生産性の上昇以上の賃上げ要求につながるのである。

第二は、「賃上げを認める人々の側における一層容認的な態度 ⁽²²⁾」である。すなわち、先進国においては、主として不完全競争市場にあり、自社の生産物の価格を自由に上昇させることが容易な条件にある。したがって、労働者との争いを避け、比較的抵抗なしに労働者の賃上げ要求を認める。その結果、コスト上昇のため、そのままでは利潤が圧迫されるが、それを埋め合わせるように生産物価格を上昇させるのである。

第三に、「最終購買者の側における、より大きな容認的な態度 ⁽²³⁾」を挙げている。これも昔にはなかったこととしている。

しかし、ハロッドは、「賃金=物価の悪循環」の基本的原因として、「生活の実質水準 ⁽²⁴⁾の向上」ということを強調している。すなわち、歴史の一時期に、人口の重要な諸部分がより積極行動主義者 *activist* になる原因は、生活の実質水

(21) Harrod; *Economic Dynamics*, p. 91. (cf. 邦訳, 142ページ)

(22) *op. cit.* p. 91. (cf. 邦訳, 142ページ)

(23) *op. cit.* p. 91. (cf. 邦訳, 142-3ページ)

(24) *op. cit.* p. 91. (邦訳, 143ページ)

準の向上にあると考えるのである。それは、賃金取得者は最低生活水準よりも十分高い賃金を得ていて、これを低下させまいと懸命になっているからなのだ。このことを、トクヴィル de Tocqueville の「アンシャン・レジーム」という書物からの引用により、フランスの革命家達の要求との比較をしながら主張している。

このように、コスト=プッシュに基づく「賃金=物価の悪循環」の原因を、広義の社会学的な見地から分析している。

そして、この悪循環の原因の分析を基礎とし、その対策についても論じている。ハロッドによれば、悪循環の原因は経済学的なものではなく、広義の社会学的なものである。経済学的な原因による需要インフレーションとは違った対策が必要になるのである。すなわち、ディマンド=プル型のインフレーションは金融引締と黒字財政で克服されるが、コスト=プッシュ型のインフレーションは、それでは駄目である。すなわち、それとは違った対策が必要なのである。

ハロッドの考えている悪循環の対策としては、「所得政策」を考えている。これは、賃金・物価の動向への公的な干渉であり、その目標は賃金の増加率の総平均が、生産性の増加率の総平均を超えないように物価を安定させることである。この所得政策にも二通りあり、一つは強制的でない方法であり、それが有効でない場合には、もう一つのものとして、法的制裁を伴う手段による方法がある。要するに、ハロッドは、平和時における賃金・物価の激しい上昇という現象は新しい現象なので、それに対処するには、所得政策という新しい手法を必要とすると言うのである。

所得政策については、種々の人々が論じているが、ハロッドは、「賃金=物価の悪循環」の対策については、これ以外に真の決め手はないと考えていたようである。

次にハロッドは、インフレーションの問題に関連して、「ハロッドの二分法 Harrod's dichotomy」なるものについて述べている。この呼名は、ハロッドが1969年に、エコノミスト誌に送った、インフレーション問題に関する一通の手

紙に対し付けられた、見出しなのである。

ハロッドは、この二分法に関連して、収穫通減の法則が働く場合と、収穫通増の法則が働く場合とを区別する。収穫通減の場合として、食料や原材料等の生産を考えている。これらの生産物の生産規模の拡大の場合には、平均費用が高まる。したがって、それらの生産物に対する需要が増加すると、生産物の価格を引上げることになる。また、収穫通増の場合として、製造業やサービス業を考えている。これらの産業の生産物は、生産規模の拡大とともに、平均費用が次第に下る。したがって、それらの生産物に対する需要が増加すると、生産物の価格を引下げることになる。そして、先進諸国では、収穫通増部門に投じられる所得の割合が、収穫通減部門に投じられるものよりも、ますます大きくなるとする。そうすると、先進諸国においては、生産能力に余裕のあるかぎり、需要を増大すると、それが物価を下げる効果を持つことになる。また逆に、不況で需要が減退すると、かえって物価が上昇するということになる。ハロッドはこの効果を強調しようとしているのである。そして、彼は、イギリスはもちろん、収穫通増部門のウエイトの高い国と考えている。日本については何も述べていないが、これも同様であると考えられる。

ところでハロッドは、「ハロッドの二分法」の真髄として、次のようなことを考えている。すなわち、総需要の上昇傾向および下降傾向に関連して、状況に応じて種類を異にする二つの全く別の力が作用しているということである。その状況というのは、一つは財・サービスの総実質需要が潜在的供給力を超えている場合と、もう一つは総実質需要が潜在的供給力に足りない場合とである。

そして、前者の場合については次のように言う。「もし財・サービスの実質需要が一國経済の潜在的供給力を超えているならば、埋められるべきギャップが存在する。これがもし価格上昇で埋められなければ、不可避免的に在庫の減少が起る。この食いつぶしは無限に続くことはできず、したがってやがては、ギャップは価格インフレーション⁽²⁵⁾によって埋められねばならない。」要するにこの場合には、ダイヤモンド=プル・インフレーションが生ずるのである。

(25) *op. cit.* pp. 95-6. (邦訳, 149ページ)

さらに、後者の場合については、次のように述べる。「しかしもし総実質需要が一国経済の潜在的供給力を下回っているならば、価格は、ギャップを埋めるのに十分なほど下落する必要はないのである。それはその分に応ずる生産減少と失業の増大によって埋めることができる⁽²⁶⁾。」要するに、この場合にはデフレーションが生ずるが、それは物価の下落のみならず生産減少と失業の増大を伴うのである。

総実質需要が潜在的供給力を超えている時には、金融・財政政策で需要を減少させなければならない。そうでないと、物価は不可避免的に上昇する。総実質需要が潜在的供給力に満たない時には、需要を減らしたり、インフレーションを消滅させたり減少させたりする必要がない。しかし、物価下落の必然的傾向はない。そこで、需要を増加させる金融・財政政策は、需要が潜在的供給力を超えている時のような効果はない。すなわち、需要を増加させることによって物価下落を防ぐというような効果はないのである。

このような需要不足の状態においては、ハロッドは、そのような金融・財政政策は逆効果を持つかもしれないと考える。もし平均して、規模に関する収穫増の状態にあるならば、需要を減らすための金融・財政政策は費用を引き上げる。これは、財・サービスの供給者に価格引上げを強要することになる。これに反して、需要を増大させる拡張主義的金融・財政政策は、供給者に価格引下げを可能ならしめる。そして、賃上げ圧力が存続する場合には、需要を増加させる金融・財政政策はインフレ率を低下させ、需要の減少はインフレを加速させる。

ここでハロッドは、フィリップス曲線の考え方への批判をする。フィリップス曲線の考え方によると、需要が潜在的供給力以下の場合でも、需要を減少させる政策をとれば、賃上げ圧力を弱めインフレを減退させるとする。しかしハロッドは、需要を減らし失業が増え、それが賃金上昇率を下落させて物価を下落させる力よりも、売上げを減らすことにより実質単位費用を引き上げて、物価を上昇させる力の方がまさると考えている。これはもちろん、収穫増の場

(26) *op. cit.* p. 96. (邦訳, 149—50ページ)

合を前提にしている。しかし他方、需要を大幅に減じ、大量失業を発生させ、賃上げ要求を引き下げることが許されぬとしている。

最後にハロッドは、総実質需要が不足する場合のインフレ対策について述べている。その場合は所得政策を考えるのであるが、所得政策への種々の批判に対しては反論を加えている。そしてそのような場合に、拡張主義的政策は所得政策を容易にするとしている。それは、規模に関する収穫逡増の状態にあるので、需要の増大が生産性を高め、費用を下げて物価を下げる力が働き、所得政策の効果が容易に現われるようにするのである。

III むすび

以上のように、ハロッドの著「貨幣」(1969)および「経済動学」(1973)における、彼の物価理論について詳細に考察した。

まず、貨幣数量説に対するハロッドの見解について述べた。

ハロッドは、貨幣数量説を、フィッシャー型のもものと、ケンブリッジ方程式で表わされるものに分ける。そして、まずフィッシャーの交換方程式の性格について論ずる。次に、ケンブリッジ方程式として、第一に、ケインズの「貨幣改革論」(1923)におけるものについて検討する。次に、ピグーのより複雑な形のケンブリッジ方程式についてふれており、続いて、それを改善したハロッド自身の方程式を示している。しかし、ハロッドの説明は非常に簡単であり、また分りにくいので、ピグーとハロッドの方程式の含意について、詳しく解明した。

ハロッドは結局、正しく定式化された貨幣数量説は必然的真理であることを認めながらも、今日の新しい型のインフレーション、すなわち「賃金=物価の悪循環」については、説明出来ないことを強調している。たしかに、貨幣数量説はせいぜいディマンド=プル型のインフレーションの説明に利用できるだけであって、コスト=プッシュ型のインフレーションの説明には役立たない。しかし、今日のインフレーションを論ずる場合、コスト=プッシュ型のものが重要であるからと言って、ディマンド=プル型のインフレーションも無視するわ

けにはゆかないのはもちろんである。

ハロッドは、彼のインフレーション論として、まず、インフレーションという語の意味、インフレーションの原因の現代的問題、インフレーションについての歴史等について論じている。インフレーションの語義としては、受動的意味、すなわち物価上昇の意味を採用している。現代の物価上昇の基本的な原因としては、過度の賃金上昇の容認をあげている。そして、イギリス近代史においては貨幣価値がずっと安定していたのに、第二次大戦後事情が変り、インフレーションの傾向が生じたことについて述べている。

次にハロッドは、ケインズの物価理論と二種類の物価上昇の関係について述べている。ケインズの「貨幣論」(1930)においては、物価上昇に対するコスト=プッシュとダイヤモンド=プルの寄与が区別されているのに、「雇用・利子および貨幣の一般理論」(1936)においては、コスト=プッシュ的要因がほとんど消えていることを指摘している。

ところでハロッドは、ダイヤモンド=プルは「賃金=物価の悪循環」をひき起すかもしれないが、ダイヤモンド=プルがなくても、悪循環は起り得ることを強調している。

それでは、「賃金=物価の悪循環」の原因としては、どのようなものを考えているのかというと、それは経済学的なものではなく、広義における社会的なものであると考えている。そして、それは次のような諸段階から成っている。第一に、「より多額の賃上げを要求する人々の側におけるより大きな程度の積極行動主義」、第二に、「賃上げを認める人々の側における一層容認的な態度」、第三に「最終購買者の側における、より大きな容認的な態度」を挙げている。そして、悪循環の基本的な原因としては、生活の実質水準の向上ということを述べている。

「賃金=物価の悪循環」の対策としては、金融引締めと財政黒字は無効であるとし、「所得政策」すなわち、賃金=物価の動向への公的な干渉を、望ましいものとして挙げている。そしてそれも、強制的でない方法と、法的制裁を伴うものとの二段階を考えている。

最後にハロッドは、「ハロッドの二分法」なるものについて述べている。ここには、もう一つの物価変動の原因について論じているのである。まず、このことに関連して、規模に関する収穫通減の法則が働く場合と、収穫通増の法則が働く場合とを分けている。収穫通減の場合には、需要の増加は生産費を高め物価を上昇させるが、収穫通増の場合には、逆に生産費を低下させ、物価を下落させる。そして先進国では平均して収穫通増の場合であるとして、この場合を前提にして議論を進めている。そして、総実質需要が潜在的供給力を超えている場合と、それに満たない場合の、双方について金融・財政政策の効果について論ずる。これが「ハロッドの二分法」ということである。需要が潜在的供給力を超えている場合には、金融・財政政策で需要を減らせば、物価上昇を抑制することができる。しかし、需要が潜在的供給力に満たない時には、需要を減らせば、規模に関する収穫通増の法則のため、生産費が高くなり物価は上昇する。需要を増やせば物価は下るのである。そこで、総実質需要が潜在的供給力を下回る場合には、拡張主義的政策（需要増大の政策）は、「所得政策」を容易にすることになる。

ところで、以上のようなハロッドの物価理論の特徴としては、まず新しい型のインフレーションである「賃金=物価の悪循環」を重視していることである。そしてその原因としては、広義における社会学的な原因を考えている。さらにその対策としては、とくに「所得政策」を考えている。そして、規模に関する収穫通増の法則と関連させて、「ハロッドの二分法」なるものを展開している。

このように、ハロッドは、その晩年にもかかわらず、第二次大戦後の新しい重要な問題であるインフレーション、とくに「賃金=物価の悪循環」について、価値のある理論と対策の学説を展開したのである。しかし、このハロッドの物価論あるいはインフレーション論は、彼が永年にわたって築き上げた経済動学与、必ずしもうまく結びつけられてはいない。そこで、彼の物価理論をより精緻化するとともに、彼の経済動学の体系に、何らかの形でより緊密に結びつけることが、今後に残された一つの重要な課題であると思われる。